

【令和 7 年度 研究職 2 級の選考】
(院卒者相当)

防衛研究所職員（研究職）募集案内

防衛研究所は、防衛省・自衛隊のシンクタンクであるとともに、我が国唯一の国立の安全保障に関する学術研究機関です。我が国の平和、防衛・安全保障に寄与することを目指し、政策研究や国際・地域情勢分析に加え、法律、経済、歴史、社会等多岐にわたる分野の研究を行っています。

また、当研究所は、防衛省・自衛隊の幹部職員に対して諸外国でいう国防大学相当の教育研修プログラムを実施する教育機関であり、更に旧日本陸海軍関連史料の管理・公開を行っている我が国最大の戦史研究機関でもあります。

研究の成果は、『NIDS パースペクティブ』、『中国安全保障レポート』、『安全保障戦略研究』などの刊行、各種シンポジウムやワークショップ、研究会の開催を通して、国内外に提供されています。

近年、防衛・安全保障分野では政策部門と研究部門の連携がいっそう求められるようになりました。防衛省本省をはじめとする政策部門に対して、防衛研究所が有する知見を提供することへのニーズが高まっています。また、当研究所は安全保障研究において日本を代表する“National Institute”として国際的にも高い信頼と評価を得ており、諸外国の政府機関、国防大学やトップクラスの研究機関等との対話や往来が盛んに行われています。当研究所は、防衛・安全保障分野における研究機関として飛躍する時代を迎えているといえます。

防衛研究所の研究職の職員は、次のような業務を担当します。幅広い経験を積みながら、より責任のある立場で業務を行っていくことになります。

- 調査研究
- 教育（講義、セミナー、論文指導）
- 国際交流（外国研究機関との研究交流、国際会議の企画・運営、来訪者との意見交換）
- 刊行物の企画・編集
- 政策部門に対する支援（研究報告、ブリーフィング等）
- 防衛研究所の管理・運営に係る業務

安全保障に対する幅広い学問的関心を持ち、かつ、政策指向の研究に意欲のある方を募集します。募集区分（採用後に主として担当する研究分野）について、経験はなくても採用後新たに取り組みたいという強い意欲のある方からの応募を歓迎します。

募集区分等の詳細については、次頁以降をご覧ください。

1 募集区分及び採用予定数

募集区分	職務内容	採用予定数
安全保障研究 (戦略・政策研究)	我が国の安全保障に関わる組織、科学技術、新領域（宇宙、サイバー、電磁波）、認知領域、人工知能（ＡＩ）等に関する調査研究及び教育に従事するとともに、研究調整、政策支援、国際交流、情報発信及びその他の防衛研究所が実施する各種業務を行う。	若干名
安全保障研究 (地域研究)	我が国の安全保障に関わるインド太平洋の地域情勢、特にインドの安全保障、政治、外交に関する調査研究及び教育に従事するとともに、研究調整、政策支援、国際交流、情報発信及びその他の防衛研究所が実施する各種業務を行う。	若干名

(注) 申し込むことができる募集区分は1区分に限ります。

2 応募資格

- (1) 以下のいずれかの要件に該当する者
 - ① 大学院修士課程又は専門職大学院の課程を修了した者
 - ② 大学院修士課程又は専門職大学院の課程を修了見込みの者（採用時に修士号を取得していることを採用条件とします。）
- (2) ただし、次のいずれかーに該当する者は、この選考に応募できません。
 - ① 日本の国籍を有しない者
 - ② 自衛隊法第38条第1項の規定により防衛省職員となることが出来ない者
 - ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者
 - イ 法令の規定による懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
 - ウ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
 - ③ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）
 - ④ 自衛隊法第44条の6（自衛官以外の隊員の定年及び定年による退職の特例）に該当する者（この選考では令和7年度中に62歳に達する者）

3 応募手続

- (1) 提出書類
 - ① 応募票（所定のもの） 1部（必要事項を記入し、写真（申込前3か月以内撮影、上半身、脱帽、正面向きのもので、縦4cm、横3cm程度、本人と確認できるもの。）を貼ってください。写真が貼られていない場合、又は貼られた写真が不鮮明等、受験者写真として不適当な場合は受理しない場合があります。）
応募票は、防衛研究所ホームページからダウンロードしてください。
 - ② 研究業績（論文等） 2点及び当該業績の要旨 各1部ずつ計4点
 - ア ハードコピーで提出（A4サイズ）
- (注) 業績が掲載された書籍や学術誌の全体ではなく掲載箇所のハードコピーをご

提出ください。

イ 公表論文がない場合にはタームペーパー、未公表論文等で可（英語以外の外国語で作成した論文等には、日本語訳を付してください。）

ウ 各研究業績（論文等）の要旨は別紙で作成（それぞれ日本語で800文字以内。書式自由）

③ 外国語能力を証明できる書類の写し 1部

ア 英語（TOEFL、TOEIC等）については、必須

イ その他の外国語については、任意

（注）応募受付期間に当該証明書類の写しを提出することができない場合は、その理由を応募票の指定された欄に記入した上で、令和7年6月25日（金）までに必着するよう送付してください。

④ その他防衛研究所の業務に役立つと思われる業績・経験のリスト 1部（任意）
研究・教育業績、受賞歴、留学経験等を記載してください（書式自由）。

(2) 提出方法

応募に関する提出書類については、下記8に記載された採用担当へ郵送（必ず簡易書留）してください。提出書類はお返ししません。

(3) 受付期間

令和7年3月3日（月）～同年5月14日（水）（必着）

（注）① 受付期間外に到着した場合や提出書類に不備がある場合は、受付できませんので、ご注意ください。

② 提出書類受付後、「受験票」を簡易書留にて郵送します。令和7年5月30日（金）までに「受験票」が届かない場合には、下記8に記載された採用担当へ至急連絡してください。

4 日 程

試験等	実施・発表時期	場所等
第1次試験	令和7年6月8日（日）	防衛省防衛研究所
第1次試験合否発表	令和7年7月中旬～下旬	書面により通知
第2次試験 及び身体検査	令和7年8月19日（火）～29日（金）の間の指定する1日 なお、土・日には実施しません。	防衛省防衛研究所
第2次試験合否発表	令和7年9月中旬～下旬	書面により通知

※ 合否については、受験者全員に書面（簡易書留）にて通知します。

※ 上記日程は予定であり、変更となる場合もあります。

5 試験種目等

試験種目		出題形式	内 容
第1次試験	専門試験	記述式	募集区分に関する知識及び思考能力を問うもの
	外国語試験	記述式	英語の総合的な運用能力を問うもの
	研究業績審査		専門試験及び外国語試験において一定の水準を満たした者につき、提出された2点の研究業績を審査するもの
第2次試験	口述試験		研究に関する意欲と能力、外国語によるものを含む説明能力、防衛研究所の業務に対する意欲や人物に関する個別面接（3回）
身体検査			問診、胸部X線撮影、血圧、尿等の一般的な身体検査

6 採用予定時期

原則として令和8年4月1日

（既卒者にあつては、令和7年度中に採用となる場合があります。）

7 身分・待遇

(1) 身 分

防衛教官（特別職国家公務員）

(2) 給与・諸手当

- ① 採用時の給与は次のとおり（地域手当を含む。職務経歴等のある者については加算される場合があります。）。

（令和7年3月現在）

学 歴	適用俸給表	俸 給
大学院修士課程修了	研究職俸給表（2級）	323,400円
大学院博士課程修了		360,960円

- ② 扶養手当 : 扶養親族のある子、月額13,000円（令和8年度以降）
 ③ 住居手当 : 借家居住者等に、月額最高28,000円
 ④ 通勤手当 : 交通機関等利用者に、1箇月当たり最高150,000円
 ⑤ 期末・勤勉手当 : 1年間に俸給等の約4.6月分
 ⑥ その他の手当 : 超過勤務手当等

(3) 勤務時間・休暇

- ① 8：30～17：15又は9：30～18：15（7時間45分）
フレックスタイム制あり
- ② 週休2日制
- ③ 年次休暇20日（4月1日採用の場合、採用された年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰り越し）
- ④ 病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引、子の看護等）及び介護休暇

8 採用担当

書類の提出、お問い合わせは次の採用担当までお願いします。

〒162-8808 東京都新宿区市谷本村町5番1号

防衛省防衛研究所 企画部総務課人事第1係

電話 03-3268-3111（代表） 内線29141

電子メール nids-jinji@ext.nids.mod.go.jp